スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山梨県富士吉田市

自 治 体 名 ： 山梨県富士吉田市
担 当 課 名 ： 教育委員会　学校教育課
電 話 番 号 ： 0555-23-1765

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	121.74㎢
人口	45,997人 ※ 令和7年5月1日時点
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	1,054人 ※ 令和7年5月1日時点
部活動数 （運動部活動のみ）	52部活 ※ 令和7年5月1日時点
地域クラブ活動数	3クラブ ※ 令和8年2月28日時点
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

全国的な傾向にある少子化は当市も例外なく進んでいる。市内には公立中学校が4校あり、その生徒数は10年前と比べても390人減少しており、全体的に見ても年々減少傾向にあることがわかる。生徒数の減少により、部活動にも影響が出ている。一部の団体種目では、学校単独のチームが作れず、複数の学校で編成された合同チームで大会参加している状況がある。また、新入部員が入らず、学校によっては休部や廃部を余儀なくされるケースも出てきている。そのため、本来ならば学区内の中学校に進学予定であっても進学予定先に目的とする部活動がない場合、学区外の中学校に進学する生徒もいる状況である。

そこで、当市では、令和5年1月に富士吉田市地域部活動制度検討会を立ち上げ、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた体制整備を推進することとした。そして、大枠を定めたところで、令和7年7月に富士吉田市立中学校部活動地域展開推進協議会を設置した。

富士吉田市内公立中学校　生徒数推移

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
生徒数	2,056	1,988	1,889	1,876	1,866	1,923	1,872	1,864	1,819	1,802	1,755	1,684	1,587
R6比較	−993	−925	−826	−813	−803	−860	−809	−801	−756	−739	−692	−621	−524
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
生徒数	1,504	1,453	1,448	1,386	1,360	1,254	1,246	1,181	1,188	1,167	1,128	1,063	
R6比較	−441	−390	−385	−323	−297	−191	−183	−118	−125	−104	−65	−	

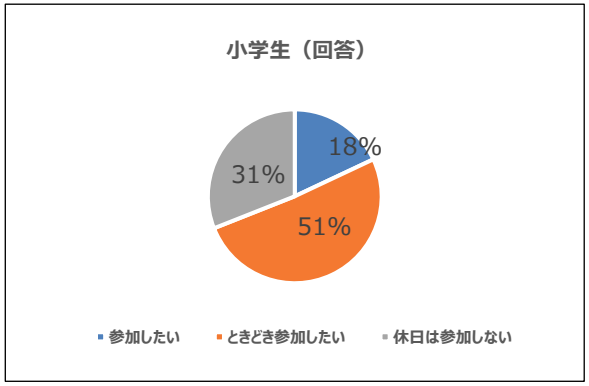
（出典：富士吉田市 学校別児童生徒数データ）

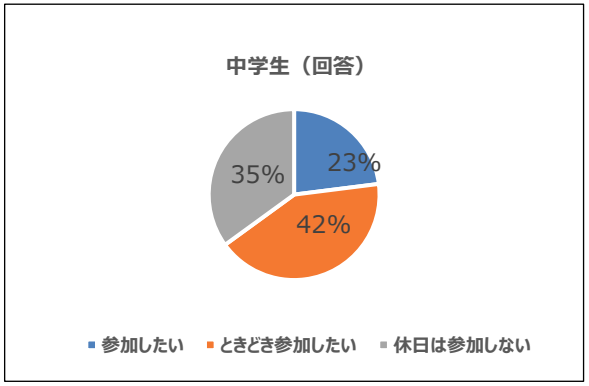
1.自治体の基本情報

スポーツ庁

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

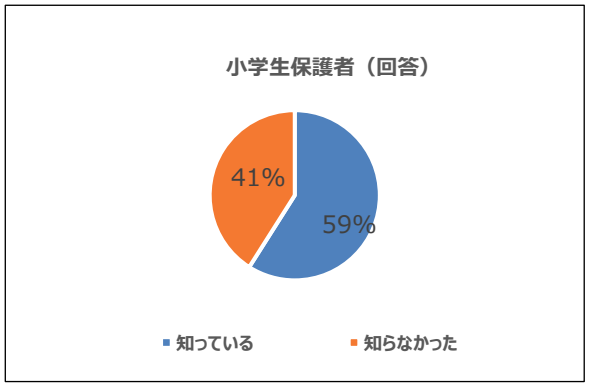
令和5年に当時の小学校5、6年生、中学校1年生とそれらの保護者、教員を対象とした休日部活動の地域移行に向けたアンケート調査が山梨県主導で行われた。児童・生徒へのアンケートで「休日の部活動の地域移行後、休日のスポーツや文化活動に参加したいか」という問いに対して、児童は約70%、生徒は約65%が参加したい（「ときどき参加したい」も含む）と回答していることから、休日の活動等において前向きな姿勢がうかがえる。

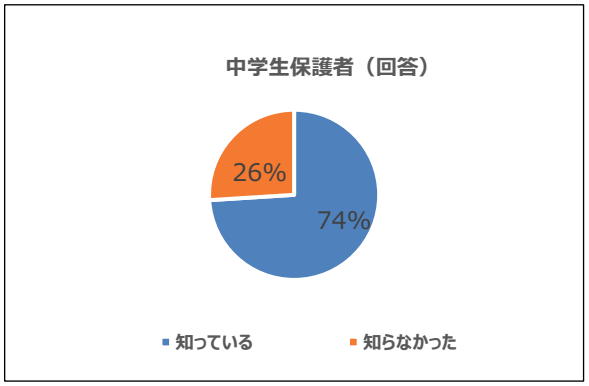




（出典：山梨県教育委員会 実施
「令和5年度休日部活動の地域移行に係るアンケート調査」）
（集計：富士吉田市教育委員会）

保護者へのアンケートで「あなたは、公立中学校の休日の部活動が令和5年度以降、段階的に地域移行することを知っていましたか」という問いに対して、児童の保護者は約60%、生徒の保護者は約74%が知っていると回答し、また、「あなたは、休日の部活動の地域移行後、お子さまには休日にどのように参加させたいと考えていますか」という問いに対して、児童の保護者の約85%、生徒の保護者の約75%が何かしらの活動やイベントに参加させたいと回答している。この結果から、地域移行についての認識は一定程度あることがわかる。また、休日に何かしらの活動やイベントに子どもを参加させたいという意向が多くの保護者にあることがわかる。





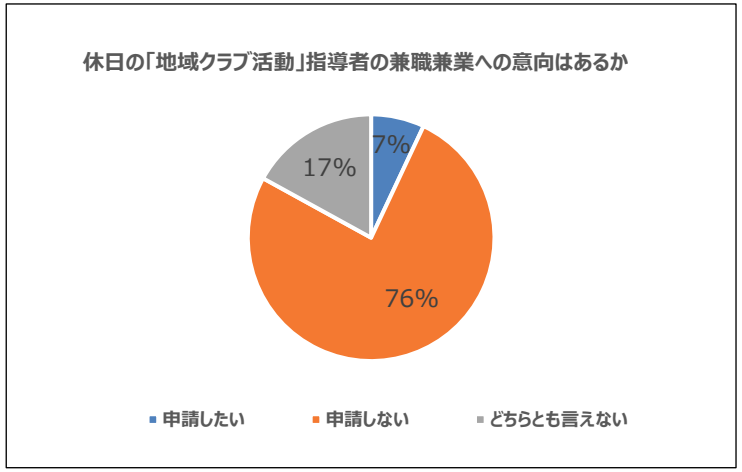
（出典：山梨県教育委員会 実施
「令和5年度休日部活動の地域移行に係るアンケート調査」）
（集計：富士吉田市教育委員会）

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

教員へのアンケートで「あなたは、教育委員会が準備を進めている、休日の『地域クラブ活動』指導者の兼職兼業への意向はありますか」という問いに対して、申請したいと回答したのが約7%だったことから、指導者の人数不足が懸念され、指導者の確保は大きな課題となることが予想される。運営については、市内に総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会等があるが、人員不足や当市の財政状況等の理由から、対応を依頼することは難しい状況にあるため、当面の間は、富士吉田市教育委員会（以下、「市教委」という。）が中心となって運営していくことを予定している。



（出典：山梨県教育委員会 実施「令和5年度休日部活動の地域移行に係るアンケート調査」）
（集計：富士吉田市教育委員会）

現状、教員が兼職兼業届を提出し地域クラブの指導者を担っていることで、今まで部活動でやっていた事務処理を円滑に進めることができると考えられる。しかし、今後は外部の方が指導者となることで、事務処理の仕方を誰が指導するのか、誰が事務処理をするのか等が課題として挙げられる。新たな地域クラブを認定する際には、指導者等に、必要な事務内容を丁寧に説明し、ご承知いただいたうえで認定する必要がある。

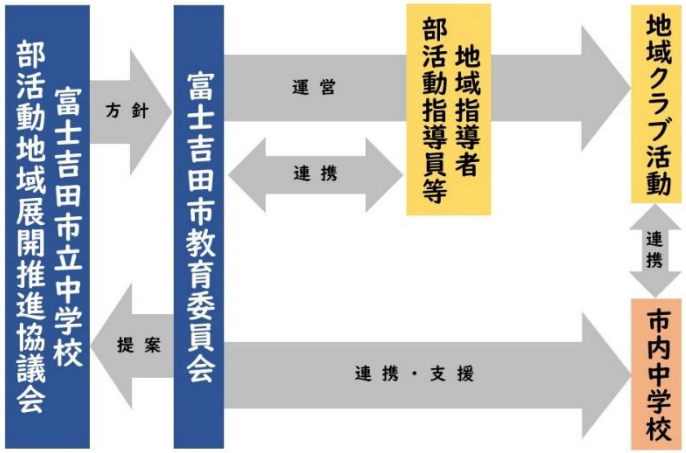
また、少子化が進むことで市内中学校の生徒だけでは地域クラブを存続できなくなる可能性も十分に考えられることから、周辺自治体との連携による広域化について検討する必要がある。しかし、広域化することで練習場所が遠くなる地域が必ずあることから、どこを練習場所にするか、練習場所までの移動手段をどうするか等、多数の課題が考えられる。適宜、周辺市町村と情報共有の場を設ける等、連携を深めながら進めて行きたいと考えている。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課、生涯学習課）
・地域展開への推進活動（教職員、保護者、生徒、関係各所への周知・説明）・地域クラブ活動の運営主体　・協議会運営　・方針やガイドライン等の作成・その他、地域展開に向けての各種調整
◉コーディネーター（生涯学習課）
・活動環境及び体制づくりに向けた連絡調整、指導助言等
・部活動の地域展開に係る市立小中学校及び地域の関係団体との調整等

◉首長部局

総務課：コーディネーターの任用　　財政情報課：予算決定

年間の事業スケジュール

4月　コーディネーターの任命・配置
地域展開に向けての当市の指針等を作成
教職員に対して当市における地域展開について説明会実施
5月　地域展開が可能と教職員が判断する種目について報告を受け、地域クラブ化について検討を始める
6月　5月と同様
7月　富士吉田市立中学校地域展開推進協議会を設置
第1回上記協議会を開催
教職員に対して兼職兼業による指導の意向調査を実施
8月　山梨県主導での先進地視察同行（静岡県掛川市）
9月　地域クラブ活動の候補となる種目の関係者とすり合わせ
次年度に向けての予算編成
10月　地域クラブ活動を稼働する予定の種目を行っている生徒の保護者向けに説明会実施
11月　新中学1年生保護者、現中学1、2年生保護者を対象に当市の地域展開の進め方や当該制度についての説明会実施
12月　ラグビーの地域クラブ活動を創設・開始
1月　スピードスケートの地域クラブ活動を創設・開始
2月　第2回富士吉田市立中学校地域展開推進協議会を開催
サッカーの地域クラブ活動を創設（始動は令和8年度から）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		3クラブ（7部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
富士吉田ラグビークラブ	教育委員会（行政）	ラグビー	・平日　0回 ・休日　1回	8:30～ 11:30	3年生：2人 2年生：3人 1年生：6人	令和7年12月～ 令和8年3月	4人	4人	未設定	不参加
富士吉田スケートクラブ	教育委員会（行政）	スピードスケート	・平日　0回 ・休日　1～2回	18:00～ 21:00	3年生：1人 2年生：6人 1年生：1人	令和7年12月～ 令和8年2月	3人	3人	未設定	中体連：部活動 その他：地域クラブ
（仮称）富士吉田サッカークラブ	教育委員会（行政）	サッカー	2月末に創設 4月から始動	-	-	-	5人	5人	未設定	-

③その他、体験会やイベント等の開催実績

令和7年度　実績なし

2.実証内容と成果

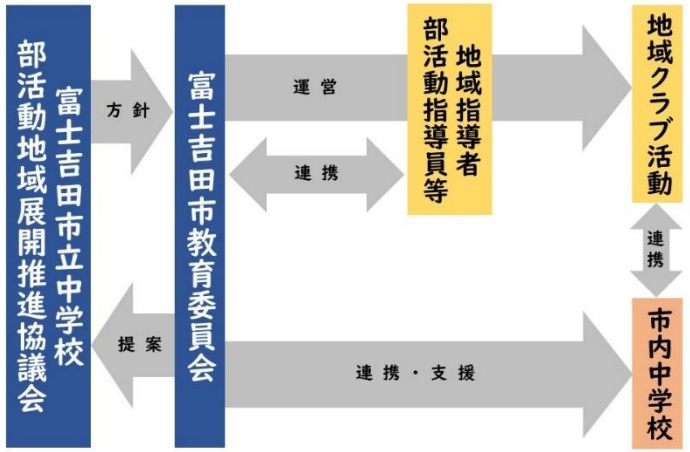
スポーツ庁

主な取組例

●富士吉田市地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ラグビー、スピードスケート
運営団体名	富士吉田市教育委員会
期間と日数	ラグビー：月1回程度 スケート：月6回程度
指導者の主な属性	ラグビー：兼職兼業の教職員 スケート：民間クラブ指導者 兼職兼業の教職員
活動場所	ラグビー：市内中学校グラウンド スケート：民間企業所有のスケートリンク
主な移動手段	ラグビー：徒歩・保護者送迎 スケート：保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	ラグビー：未設定 スケート：未設定
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：地域クラブに向けての説明、諸課題への対応、謝金支払い、クラブ運営　等

●コーディネーター

役割：学校と地域クラブ関係者との合意形成、制度設計、諸課題への対応　等

●主任指導者

役割：練習日と会場の設定と連絡、他指導者・生徒への連絡調整　等

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 教員OBであるコーディネーターを配置し、まずは教育委員会と学校間の連携体制強化を図った。そこから市内の関係団体（スポーツ協会、文化協会、PTA、民間クラブ等）と連携体制を構築した。
- 富士吉田市立中学校部活動地域展開推進協議会を設置し、地域展開に向けての方針や諸課題について検討する場を設けた。
- 部活動の各種目の現状や地域展開への実現可能性について調査・協議するため、市教委（コーディネーター含む）と各種目の専門部長との連携体制を構築した。

今後の取組における課題

- 市内には総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会等があるが、組織的課題、財政的課題、人員不足等から今年度は、ほぼ市教委と学校のみで地域クラブ化を進めてきた。初年度でも負担を大きく感じたところであり、以後も市教委と学校での対応となることは運営上非常に厳しい。
- 実施主体である地域クラブにおいて、指導者は指導をすればよいだけではなく、練習日や会場の設定、出欠管理や大会登録手続き等事務的役割を担っていただく必要があり、指導以外で負担をかけてしまう。

取組の成果

- コーディネーターを配置したことで地域展開に向けてのブースター的役割教員OBであることから学校との潤滑油的な役割を果たしてくれている。特に、コーディネーターと学校長間の連携が非常に強固であり、日程調整や意見集約、その他確認事項等はほぼ即日対応できるほどである。
- また、各種目の専門部長との連携体制が構築できたことで、現場の生の声を聞くことができている。そして顧問の先生方も自分ごととして認識しはじめ、ボトムアップのかたちで地域クラブ化についての提案が8種目あがってきた。そのうち令和7年度においては、3種目を地域クラブに認定することができた。

課題への対応方針

- 兼職兼業の教職員以外の指導者の発掘や部活動にない種目の地域クラブを創設する際には、市教委と学校だけでは対応に限界があるため、関係団体の協力、役割分担を明確化していきたい。特に、地域展開推進協議会の委員を務めている団体には特に協力を求めていく。
- 実施主体において事務的人員を雇うことは現実的ではないことから、事務的作業においては「to do リスト」を作成し、やることを見える化すること、また、軌道に乗るまでは、市教委が伴奏するかたちでの対応を取っていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- まずは行政（市教委）と前年度までの取組状況と令和7年度の取組目標、方針（案）について共有し、状況把握、共通認識を図った。

【保護者や生徒の前に、教職員への説明・アプローチが先決と判断】

- 次に市立中学校の校長と令和7年度の方針確認、地域展開の推進、連携体制の構築を図った。
- 小中体連富士吉田支部と各種目の専門部長と令和7年度の方針確認、地域展開の推進、連携体制の構築を図った。
- 中学校だけでなく小学校の教諭にも地域展開の概要説明、市の方針等共通認識を図った。
- 都度、職員会議に参加し、地域展開について説明や質疑対応を行った。
- 地域展開における市内の関係団体（スポーツ協会、文化協会、スポーツ推進委員会等）と連絡・連携体制を構築。
- これらを踏まえて、当市の地域展開の考え方、市の方針等を作成した。
- 地域クラブ活動に移行できそうな種目の候補が定まってから学校（校長や各顧問）、関係団体との連絡調整、合意形成を図った。
- 市教委と学校、市教委と関係団体、学校と関係団体、市教委と保護者・生徒といった各種説明会での取り仕切りや調整を行った。

部活動の各種目における専門部長との連携体制の構築

- 令和6年度に各種目の専門部長を集め、地域展開における勉強会や意見交換会を実施していた。この集まりがあったことで、令和7年度の実績においていい流れをもたらすことができた。
- コーディネーターが各校長と連携を図ったことで、地域展開について校長から各教員へ情報共有された。各教員から意見や提案があれば出してほしいと伝えたところ、8種目において地域展開が可能ではないかと意見があがった。
- 結果、ボトムアップというかたちで地域展開できたことで、他種目の部活動を受け持つ各教員も自分ごととして考えはじめているように見受けられる。

地域展開初年度における指導者確保に向けた取組

- 地域クラブ活動をスムーズに行えない理由のひとつに指導者が確保できないということがあるため、当市の場合は、過渡期であるここ2、3年の間は兼職兼業を希望する教職員が多そうな種目において地域クラブを創設することとした。つまりは、部活動ほどの負担を与えないが、一部は教職員にも地域クラブ活動のサポートを希望する範囲で担っていただくこととしている。
- また、このように運用することで、地域クラブ活動に参加する生徒が部活動とのギャップを最小限に抑えることができると推察する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 事業計画書にて計画していた内容においては、スピードスケートが該当する。部活動指導員を引き受けていて、教職員だけでなく、保護者や子どもたちからの信頼も厚い。指導者から、子どもたちに不自由が生じないこと、現状と比べて財政的な負担を増やしすぎないことを条件に引き受けるとのことで、市教委として最大限サポートすることを約束し、快諾いただいた。
- 他種目においての指導者情報を把握・収集するため、教職員に対して、兼職兼業意向調査を実施した。

今後の取組における課題

- 学校や市教委との関係性が深い指導者であれば、人となりがわかっているため認定しやすいが、そうでない人を認定する場合は何をもとに認定してよいか判断が難しいため、認定するための判断基準を明確化し、評価表等を作成する必要がある。
- 兼職兼業を希望して指導する教職員もいずれは異動があるため、指導者数や確保においては安定しない状況にあるため、地域の指導者を確保できるよう策を講じる必要がある。

取組の成果

- スケートに関連するように、長年、部活動の外部指導や勝利至上に偏っていないその他のクラブチームの指導をやってきている方々であれば、「子どもたちの活動の場の保障」を最優先に考えてくれるため、指導者を引き受けてくれる可能性が非常に高いと推察する。その結果、スケートにおいては、これまでとほぼ差異なく活動を行うことができている。
- 兼職兼業意向調査を実施したことで、市内の教職員のうち、どれだけ兼職兼業での指導を希望し、うちどの種目を指導したいかを把握することができた。その結果、ラグビーにおいては専門性を有している指導者が集まり、充実した活動を行えている。

課題への対応方針

- 指導者を認定する上で、基準や縛りを設けては指導者を引き受けてもらえない可能性があるため、「指導実績」や「種目における関係者からの情報」を頼りに判断することが現状望ましいと推察する。
- 地域の指導者の発掘は受け手の考え方もあるため、策を講じることは非常に難しいと考える。現状は兼職兼業希望の教職員に目を向け、校務分掌の縛りを解くことや校務分掌に縛られない制度づくりについて、市教委（上層部）と学校長とで協議、検討を進めていきたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 現状、当市においては、地域展開の過渡期であるここ2、3年は兼職兼業を希望する教職員が多そうな種目において地域クラブを創設することとしている。しかし、教職員においては異動があり、いつ富士吉田市から離れてしまうかわからない実情があるため、毎年新たに富士吉田市へ着任した教職員に対して兼職兼業の希望について打診していく。
- 教職員の兼職兼業の希望により指導者が確保できている内に、各種目の関係者に対して継続的に呼びかけを行い、指導者の発掘を進めいてく。

指導者研修の内容

- 現状の指導者は、兼職兼業を希望した教職員と部活動指導員であることから、研修内容をすでに熟知しているため、指導者研修については割愛している。
- 今後については、山梨県の実施する研修コンテンツを活用して、各チームの指導者に対して研修の開催や研修内容について周知し、積極的に受講してもらえるよう促していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・地域展開推進協議会の関係団体（スポーツ協会、文化協会、スポーツ推進委員会等）との連絡・連携体制を構築したが、その先の裾野を広げることは今年度未実施だった。
（事業計画書のとおりの実施には至れなかった）

今後の取組における課題

・今年度においては、地域展開推進協議会の関係団体との連絡・連携体制の構築までに止まった。その先の連携強化に至らなかったこととして挙げられた課題は、地域クラブ活動が実態として見えていない（稼働していない）状態では、何をどうしてよいかのイメージが難しいということだった。

取組の成果

・地域展開における情報共有や人脈形成につなげることができた。

課題への対応方針

・今年度の下半期に地域クラブ活動を稼働させ、実態ができた。様々な情報共有を図り、地域クラブ活動の認知度を高め、関係団体ができることや依頼したいことをまとめ、裾野を広げて連携強化を図っていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

・事業計画書では、地域展開における理解促進のための広報活動に取組むことを計画していたが未実施となった。
・会議録や市の方針等は作成しているため、ホームページを作成すれば載せられる状況にあるが、その整備が間に合っていない状態にある。
（事業計画書のとおりの実施には至れなかった）

今後の取組における課題

・周知活動ができていないという点も大いにあるが、地域クラブ活動の認知度は高くなく、保護者や生徒、地域住民等も自分ごととして考えている人は少ないと感じる。周知活動よりも、方針や制度の構築といった土台を固めることを優先事項として取組む必要があったこと、また、他の業務もあることから、広報活動（ホームページ作成等）については、後手に回ってしまっている状況にある。

取組の成果

・保護者や生徒、地域住民の目に届くようなかたちでの広報活動を事前に行うことはできなかったが、保護者説明会を実施した際は、説明用として地域展開の考え方に関する資料を提供し、一定の理解を得ることができた。

課題への対応方針

・保護者説明会を実施した際に、広報活動が極端に少なかったことが露呈された部分もあった。このことについては、真摯に受け止め反省し、次年度においては、広報活動（ホームページ作成等）を優先事項のひとつとして挙げ、進めていきたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

・これまでの学校部活動としての状態で、学校、保護者、指導者等からそれぞれ年間いくら支出しているかのヒアリングまでは実施した（稼働している2種目の地域クラブ活動において）。

・しかし、地域クラブ活動にしたことで、新たに必要となる費用や公的機関からの補助割合等の目途がはっきりしていないため、それぞれの費用負担について検討段階までには至れなかった。
（事業計画書のとおりの実施には至れなかった）

取組の成果

・学校、保護者、指導者等とそれぞれヒアリングをしたことで、行政側では把握できない必要経費を知ることができた。

今後の取組における課題

・学校教育部局から各学校への補助事業として、部活動に係る費用を補助していた部分があるが、地域クラブ活動になると、「部活動」という扱いではなくなるため、補助対象外となってしまう。

課題への対応方針

・学校教育部局における補助金交付要綱の改正、または、社会教育部局における新たな制度構築を早急に進めていく。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・今年度の大目標は、「地域クラブ活動を稼働させること」としていた点に鑑みれば、目標達成したと考える。

・その他の目標については、地域クラブ創設に係る方針や制度構築を早い段階でできたことが、年度内の複数の地域クラブ活動稼働につながったと考える。

・しかし、関係団体との連携強化や広報活動については、地域クラブ活動の実態が明確になっていなかったこと、その他優先事項があったため、達成できない点がいくつかあった。

・特に力を入れた点は、教職員へのアプローチと理解促進である。当市としては、当初から教職員以外の指導者に依頼して地域クラブ活動を運営していくことは、体制面において厳しいと判断し、教職員の兼職兼業希望での指導者を頼り、その希望者に指導を依頼することとした。

・また、保護者や生徒たちと現場で対応している教職員からの意見や提案をくみ上げ、地域クラブ活動の創設につなげた。

・その結果として、ボトムアップでのかたちとなり、市教委や提案した教職員としては実績となり、提案こそ出なかった種目の教職員においても自分ごととして考えるきっかけにつながったと考える。

●成果の評価

・昨年度からの課題としては、仲介者として学校や関係団体との調整、部活動に関する知識を有しながら方針や制度を共に考える者が不在だったため、地域展開におけるスタートを踏み切れないところだったが、今年度から教員OBであるコーディネーターを配置できたことで、各方面とのつなぎ役として、また、地域展開においてブースター的な役割を果たしてくれたことで大きく前進できたことは、大きな成果である。

・改善点としては、方針や制度構築に注力しすぎるあまり、広報活動を進められなかったことは反省点である。地域クラブ活動が稼働していても、保護者や生徒、地域住民が認知しないことには、進んでいかないものであるため、広報活動を優先事項として取組んでいく。

●今後に向けて

・次年度以降の取組方針として、今年度稼働させた地域クラブ活動の本格的実施、新たな種目における地域クラブ活動の稼働、先にも述べている広報活動を優先事項として取組むこと、地域クラブの運営面における細かな部分の調整・検討をしていきたい。

・解決したい課題については、運営主体内部において、共通認識を図れていないことがいくつかあったので、協議・調整を進めること、教職員以外の指導者の確保の方法、地域クラブ活動を運営する上での費用負担の在り方や負担割合についてはよく取り上げられる内容であることから、これらについて検討を進めたい。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

参考資料



【富士吉田市立中学校部活動地域展開推進協議会】



【ラグビーにおける地域クラブ活動の生徒･保護者説明会】



【地域クラブ活動の様子（スピードスケート）】



【地域クラブ活動の様子（ラグビー）】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年度 **令和7年度**

学校現場からの提案…① → スケート指導者への合意形成…② → 協議会において提案・審議 → 保護者への説明 → 地域クラブ活動創設に向けての調整…③ → 地域クラブ活動稼働

①

スピードスケートを地域展開するきっかけとなったのは、学校現場からの提案があったからである。スピードスケートを設置している学校はすべて季節部扱いとしている。校務分掌的にも常設部もある中で、人的負担がかかることが示されていた。そのような中、スピードスケートにおいては、地域クラブ活動に近いかたちですでに活動をしているという情報が学校現場からあげられた。

この情報をもとに、学校と連携する中でスピードスケートに関する情報を集め、地域クラブ化に向けての調整がスタートした。

②

当市の中学校にはスケート部が4校中3校あり、うち1校は、先駆けて令和4年度から部活動指導員を配置している。この部活動指導員は、市内の既存のスケートクラブの指導者も兼ねている者である。近隣市町村においてスケートクラブはこの1つのみで、長年指導を務めている。

学校からの提案を受け、地域クラブ活動の趣旨や内容について説明し、理解を得る。地域クラブ活動化することの条件として、「生徒たちに不利益が生じないこと」「過度な財政的負担を強いらないこと」があげられ、行政として可能な範囲で最大限の支援をすることを約束し、合意を得る。

③

いざ創設に向けての準備を進めていくなかで、想定が及ばなかったことや地域クラブ側に負担がかかってしまうことが次々と浮き彫りになった。いきなりそれらすべてを地域クラブ側に押しつけてしまっては、地域クラブ化を引き受けてもらえないことを危惧し、事務手続きや地域クラブ側で対応が必要となってしまうことについては、運営面で軌道に乗るまでは市教委が伴奏していくことを約束した。

※必ずしもすべてにおいて市教委が対応するものではない

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

地域クラブ活動への移行に向けたスケジュール詳細（案）

